

# 令和8年度 予算参考資料

当初予算の概要

令和8年2月

八 尾 市



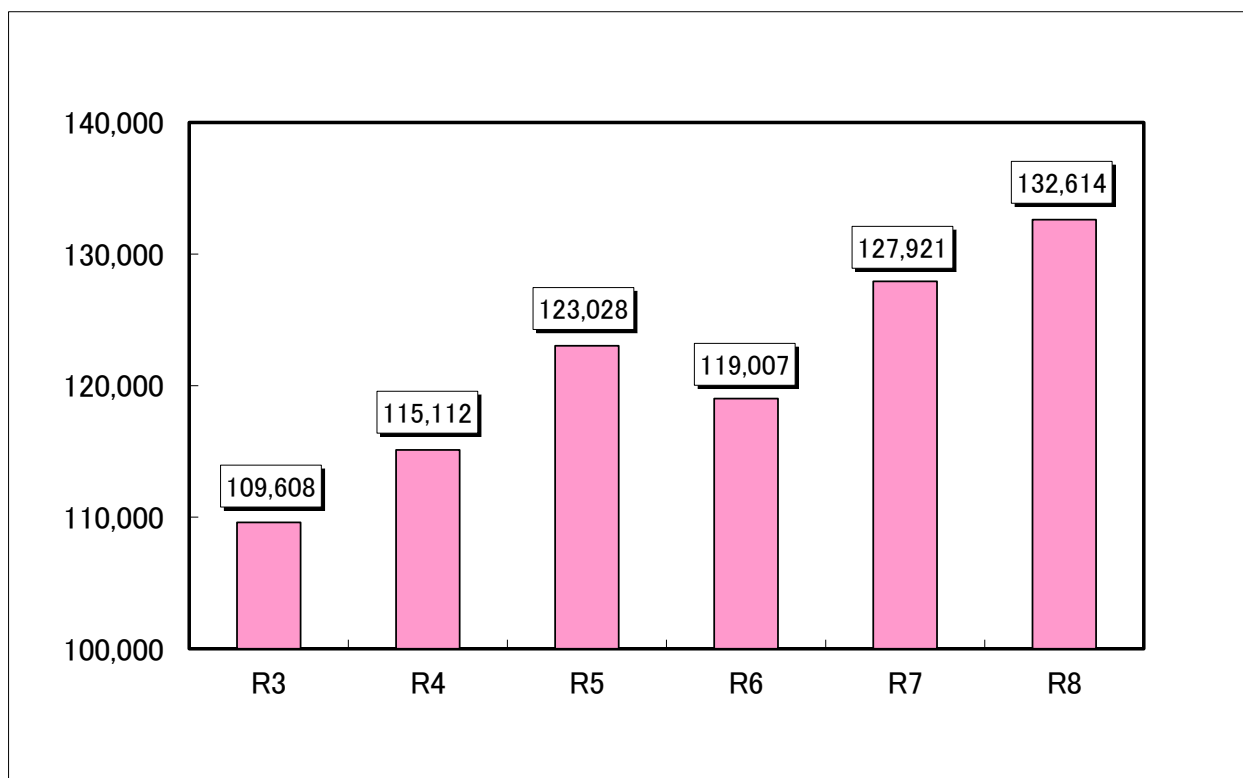
# 1. 令和8年度 八尾市一般会計、特別会計及び企業会計の状況

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	対前年度 増減額	
	A	B	A-B	増減率
一般会計	132,613,637	127,920,808	4,692,829	3.7
特別会計	70,508,993	65,378,253	5,130,740	7.8
国民健康保険事業特別会計	25,656,091	25,919,217	▲ 263,126	▲ 1.0
財産区特別会計	3,682	3,283	399	12.2
介護保険事業特別会計	34,122,164	29,613,533	4,508,631	15.2
後期高齢者医療事業特別会計	9,670,013	8,921,670	748,343	8.4
土地取得事業特別会計	1,009,922	832,451	177,471	21.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	47,121	88,099	▲ 40,978	▲ 46.5
企業会計	36,755,935	36,889,999	▲ 134,064	▲ 0.4
病院事業会計	18,910,821	19,289,626	▲ 378,805	▲ 2.0
公共下水道事業会計	17,845,114	17,600,373	244,741	1.4
全体合計	239,878,565	230,189,060	9,689,505	4.2

## 【一般会計予算額の推移】 (R5は6月補正後の額)

(単位:百万円)



## 2. 令和8年度一般会計当初予算の概要

〈歳 入〉

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額 ア-イ=ウ	対前年度 増減率 ウ/イ *100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年度 増減率 (C)/(B) *100
市 税	41,930,500	41,930,500	41,328,000	41,328,000	602,500	1.5	602,500	1.5
うち個人市民税	15,268,600	15,268,600	14,854,300	14,854,300	414,300	2.8	414,300	2.8
うち法人市民税	2,991,500	2,991,500	3,213,200	3,213,200	▲ 221,700	▲ 6.9	▲ 221,700	▲ 6.9
うち固定資産税	17,719,400	17,719,400	17,329,500	17,329,500	389,900	2.2	389,900	2.2
うち市たばこ税	1,892,500	1,892,500	1,893,500	1,893,500	▲ 1,000	▲ 0.1	▲ 1,000	▲ 0.1
うち都市計画税	3,617,100	3,617,100	3,569,400	3,569,400	47,700	1.3	47,700	1.3
地方譲与税	457,000	457,000	447,000	447,000	10,000	2.2	10,000	2.2
利子割交付金	226,000	226,000	118,000	118,000	108,000	91.5	108,000	91.5
配当割交付金	507,000	507,000	370,000	370,000	137,000	37.0	137,000	37.0
株式等譲渡所得割交付金	654,000	654,000	587,000	587,000	67,000	11.4	67,000	11.4
法人事業税交付金	911,000	911,000	952,000	952,000	▲ 41,000	▲ 4.3	▲ 41,000	▲ 4.3
地方消費税交付金	7,240,000	7,240,000	6,470,000	6,470,000	770,000	11.9	770,000	11.9
環境性能割交付金	10,000	10,000	145,000	145,000	▲ 135,000	▲ 93.1	▲ 135,000	▲ 93.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	62,000	62,000	60,000	60,000	2,000	3.3	2,000	3.3
地方特例交付金	434,000	434,000	322,900	322,900	111,100	34.4	111,100	34.4
うち定額減税減収 補填特例交付金	0	0	4,900	4,900	▲ 4,900	皆減	▲ 4,900	皆減
地方交付税	18,680,000	18,680,000	16,500,000	16,500,000	2,180,000	13.2	2,180,000	13.2
普通交付税	18,140,000	18,140,000	15,960,000	15,960,000	2,180,000	13.7	2,180,000	13.7
特別交付税	540,000	540,000	540,000	540,000	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別 交付金	26,000		27,000		▲ 1,000	▲ 3.7		
小 計	71,137,500	71,111,500	67,326,900	67,299,900	3,810,600	5.7	3,811,600	5.7
分担金及び負担金	764,701		782,368		▲ 17,667	▲ 2.3		
使用料及び手数料	1,543,627	427,270	1,551,104	422,804	▲ 7,477	▲ 0.5	4,466	1.1
国庫支出金	33,735,466		33,340,694		394,772	1.2		
府支出金	11,428,098		10,707,218		720,880	6.7		
財産収入	271,126	91,643	483,179	96,948	▲ 212,053	▲ 43.9	▲ 5,305	▲ 5.5
寄附金	1,902,051	594,099	1,903,231	630,530	▲ 1,180	▲ 0.1	▲ 36,431	▲ 5.8
繰入金	4,829,110	3,989,278	4,457,696	3,537,186	371,414	8.3	452,092	12.8
うち財政調整基金繰 入金	3,980,000	3,980,000	3,520,000	3,520,000	460,000	13.1	460,000	13.1
繰越金	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,553,748	611,464	1,501,508	608,561	52,240	3.5	2,903	0.5
市 債	5,448,200	0	5,866,900	0	▲ 418,700	▲ 7.1	0	—
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	—	0	—
借換債	1,248,000		762,000		486,000	63.8		
水道事業債	446,000		299,200		146,800	49.1		
事業充当市債	3,754,200		4,805,700		▲ 1,051,500	▲ 21.9		
合 計	132,613,637	76,825,264	127,920,808	72,595,939	4,692,829	3.7	4,229,325	5.8

＜歳出性質別＞

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額 ア-イ=ウ	対前年度 増減率 ウ/イ *100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年度 増減率 (C)/(B) *100
人 件 費	22,603,796	20,539,449	21,094,434	19,074,418	1,509,362	7.2	1,465,031	7.7
うち退職手当	536,049	529,367	160,119	160,119	375,930	234.8	369,248	230.6
物 件 費	14,656,585	10,765,137	14,566,815	10,670,719	89,770	0.6	94,418	0.9
維持補修費	432,915	390,971	393,984	371,077	38,931	9.9	19,894	5.4
扶 助 費	36,540,693	10,290,414	35,620,271	10,050,378	920,422	2.6	240,036	2.4
補 助 費 等	27,152,318	13,808,753	25,212,051	13,038,293	1,940,267	7.7	770,460	5.9
公 債 費	9,692,566	8,209,575	9,010,957	8,013,068	681,609	7.6	196,507	2.5
うち借換償還元金	1,248,000		762,000		486,000	63.8		
繰 出 金	13,160,002	10,467,384	12,363,914	9,781,137	796,088	6.4	686,247	7.0
積 立 金	1,727,354	980,000	1,266,250	357,000	461,104	36.4	623,000	174.5
投資・出資・貸付金	370,100	0	363,080	0	7,020	1.9	0	—
予 備 費	120,000	120,000	120,000	120,000	0	0.0	0	0.0
経 常 経 費 計	126,456,329	75,571,683	120,011,756	71,476,090	6,444,573	5.4	4,095,593	5.7
除く借換償還元金	125,208,329		119,249,756		5,958,573	5.0		
投 資 的 経 費	6,157,308	1,253,581	7,909,052	1,119,849	▲ 1,751,744	▲ 22.1	133,732	11.9
合 計	132,613,637	76,825,264	127,920,808	72,595,939	4,692,829	3.7	4,229,325	5.8
除く借換償還元金	131,365,637		127,158,808		4,206,829	3.3		

＜歳出目的別＞

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		対 前 年 度 増 減			
	ア	うち 一般財源 (A)	イ	うち 一般財源 (B)	対前年度 増減額 ア-イ=ウ	対前年度 増減率 ウ/イ *100	うち 一般財源 (A)-(B) =(C)	対前年度 増減率 (C)/(B) *100
議 会 費	457,722	457,523	548,912	485,013	▲ 91,190	▲ 16.6	▲ 27,490	▲ 5.7
総 務 費	13,905,848	10,786,668	12,264,285	9,294,372	1,641,563	13.4	1,492,296	16.1
民 生 費	74,771,585	31,311,310	70,760,891	29,657,980	4,010,694	5.7	1,653,330	5.6
衛 生 費	11,022,620	8,389,230	11,069,612	8,060,070	▲ 46,992	▲ 0.4	329,160	4.1
労 働 費	188,208	171,113	153,827	141,059	34,381	22.4	30,054	21.3
産 業 費	883,424	462,906	969,327	466,120	▲ 85,903	▲ 8.9	▲ 3,214	▲ 0.7
土 木 費	9,616,790	6,813,316	10,964,077	6,549,768	▲ 1,347,287	▲ 12.3	263,548	4.0
消 防 費	3,108,329	2,573,453	2,743,256	2,404,345	365,073	13.3	169,108	7.0
教 育 費	8,846,435	7,530,170	9,315,664	7,404,144	▲ 469,229	▲ 5.0	126,026	1.7
公 債 費	9,692,566	8,209,575	9,010,957	8,013,068	681,609	7.6	196,507	2.5
諸 支 出 金	110	0	0	0	110	皆増	0	—
予 備 費	120,000	120,000	120,000	120,000	0	0.0	0	0.0
合 計	132,613,637	76,825,264	127,920,808	72,595,939	4,692,829	3.7	4,229,325	5.8

### 3. 令和8年度一般会計当初予算の特徴

#### I. 国の予算

一般会計の予算規模 122兆3,092億円（対前年度 7兆1,114億円、6.2%）

・ 税収 83兆7,350億円（対前年度 5兆9,160億円、7.6%）

・ 国債発行 29兆5,840億円（対前年度 9,369億円、3.3%）

#### II. 地方財政対策の概要

予算規模 102兆4,400億円程度（対前年度 5兆3,700億円程度、5.5%程度）

（歳入の主なもの）

・ 地方税 47兆8,185億円（対前年度 2兆3,692億円、5.2%）

・ 地方交付税 20兆1,848億円（対前年度 1兆2,274億円、6.5%）

（歳出の主なもの）

・ 地方一般歳出 85兆5,500億円程度（対前年度 4兆2,200億円程度、5.2%程度）

うち給与関係経費 24兆100億円程度（対前年度 1兆1,502億円、5.0%程度）

#### III. 令和8年度予算編成について

##### ★概要

本市の財政は、市税収入等が引き続き堅調に推移しており、緩やかな持ち直し基調が続いているものの、人事院勧告に基づく人件費の増、昨今の物価高騰、労務単価の増などが建設事業や公共施設の管理に多大な影響を及ぼしており、社会保障関係経費も引き続き増加していることから、厳しい状況になることが見込まれる。

このような状況の中、令和8年度予算編成については、物価高騰の影響を受ける市民及び事業者への支援を行いながら、「子ども・子育て」・「安全・安心・環境」・「健康・福祉」・「魅力・活力」の市政運営の4つの重要ポイントに沿って、本市がめざす暮らしの姿を実現するため、各施策展開の方向性と重点的に取り組む事務事業の内容を検討することとした。限られた財源と人員で、市民の期待に応える行政サービスを提供するために、歳出全般にわたる見直しと行財政改革の様々な取り組みを全職員が一丸となって進め、多様化する市民ニーズに対応した事務事業を展開することにより、選ばれるまちとしての魅力を高めることをめざした予算編成を行った。

##### ★予算編成方針の基本方針

以下に示す考え方に基づき、厳しい財政状況を強く認識するとともに、基金残高の確保や将来負担に注視しつつ、持続可能な行財政運営のための財政基盤の確立をめざした予算編成を行った。

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| ① ナショナルスタンダード      | ② 新やお改革プラン2.0の着実な実施     |
| ③ 重点・新規・拡大事業の対応    | ④ 既存事業・経常経費の見直し         |
| ⑤ 人員配置の最適化と人件費の抑制  | ⑥ 特定財源が確保できる事業への予算の優先配分 |
| ⑦ 自主財源の確保等         | ⑧ DXの推進による業務効率化とコストの削減  |
| ⑨ 投資的事業（建設事業等）の平準化 | ⑩ 国等の動向の的確な把握と対応        |
| ⑪ 令和9年度以降を見据えた予算編成 |                         |

##### ★予算配分について

歳入面では、国の動向に歩調を合わせつつ、国庫補助金などの特定財源の確保に最大限に努めるとともに、特定財源が確保できる事務事業を優先的に実施するなど、効率的かつ効果的な予算編成を行った。また、歳出面では、社会保障関係経費の増加が続いており、義務的経費の負担が大きいことから、物件費をはじめとする経常経費全般の抑制に取り組み、人件費では人員配置の最適化による超過勤務手当や会計年度任用職員も含めた総人件費の抑制を図り、投資的経費については、優先度の高い事業へ重点的に配分することで全体事業費の圧縮を図るなど事務事業のスリム化を図った。

#### IV. 令和8年度一般会計当初予算の特徴

##### (1) 一般会計当初予算の特徴 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

令和8年度の一般会計の当初予算規模は1,326億1,400万円となり、前年度比で46億9,300万円、3.7%の増となった。

##### ① 歳入について

- (ア) 市税については、法人市民税で米中を中心とした外需の下振れリスクや物価高による個人消費の低迷等から前年度比6.9%の減となるも、個人市民税で前年度比2.8%の増、固定資産税及び都市計画税では家屋の増収が見込まれ、固定資産税で前年度比2.2%の増、都市計画税で前年度比1.3%の増を見込むなど、市税全体では419億3,100万円を当初予算計上額とし、前年度比6億300万円、1.5%の増となった。なお、環境性能割（軽自動車税）の廃止に伴う減収分は、地方特例交付金において全額国費により補填される。
- (イ) 地方交付税については、国が示した地方財政対策の概要に従い見込んだ結果、前年度比21億8,000万円増の186億8,000万円となり、地方譲与税・交付金においては、地方財政対策の概要及び過去の実績の増減率を勘案して見込んだ。なお、当分の間税率（地方揮発油譲与税）、環境性能割（自動車税）の廃止に伴う減収分は、地方特例交付金において全額国費により補填される。
- (ウ) 国庫支出金については、社会資本整備総合交付金で8億8,600万円の減、ワクチン生産体制等緊急整備助成金で2億3,200万円の皆減となるも、自立支援費負担金で6億1,300万円の増、施設型給付費負担金で5億1,500万円の増、デジタル基盤改革支援補助金で3億200万円の増、障がい児通所給付費負担金で1億5,600万円の増となるなど、全体では前年度比3億9,500万円の増となった。
- (エ) 市債については、普通交付税の振替え財源である臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き新規発行額がゼロとなり、投資的経費等に充当する事業債は、前年度比10億5,200万円減の37億5,400万円となった。
- (オ) 歳出に対する財源不足については、財政調整基金から39億8,000万円を繰り入れ、前年度比4億6,000万円の増となった。
- (カ) 以上により、歳入総額は前年度比46億9,300万円増の1,326億1,400万円となった。そのうち歳入一般財源総額は、前年度比42億2,900万円増の768億2,500万円、財政調整基金繰入金39億8,000万円を除くと37億6,900万円増の728億4,500万円となった。

##### ② 歳出について

- (ア) 第6次総合計画第6期実施計画における新規施策等重点事業の実施とともに、「新やお改革プラン2.0」に基づく取り組みや、ナショナルスタンダードの観点から各種行政サービス水準の見直しなどを実施することにより、歳出の総額抑制を図り、国の動向及び財源等を考慮したうえで予算化を図った。
- (イ) 人件費については、定年退職手当の皆増、人事院勧告による給与等の増などにより、全体では前年度比15億900万円の増となった。
- (ウ) 扶助費については、予防接種事故対策経費で8,500万円の減となるも、施設型給付費・施設等利用費で8億7,300万円の増、生活保護費で8,600万円の増、子ども医療助成費で4,900万円の増などにより、全体では前年度比9億2,000万円の増となった。

- (イ) 補助費等については、私立認定こども園等運営費補助金で1億6,500万円の減となるも、訓練等給付事業経費で7億7,800万円の増、介護給付事業経費で4億7,500万円の増、障がい児通所給付事業経費で3億1,500万円の増、病院事業会計繰出金で1億6,800万円の増、大阪広域水道企業団負担金で1億4,400万円の増などにより、全体では前年度比19億4,000万円の増となった。
- (オ) 繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金で5,100万円の減となるも、介護保険事業特別会計繰出金で6億900万円の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で2億3,300万円の増などにより、全体では前年度比7億9,600万円の増となった。
- (カ) 投資的経費については、街路事業費で4億9,500万円の増、消防施設整備事業費で2億9,600万円の増となるも、西郡住宅整備改善事業費で16億100万円の減、小学校施設機能更新費で5億1,100万円の減などにより、全体では前年度比17億5,200万円の減となった。
- (キ) 以上により、歳出総額は前年度比46億9,300万円増の1,326億1,400万円となった。そのうち経常経費総額は、前年度比64億4,500万円増の1,264億5,600万円、借換償還元金12億4,800万円を除くと59億5,900万円増の1,252億800万円となった。

## (2) 財政調整(広義)のための基金残高について

(単位：百万円)

項 目	①R7末見込み (R8.1現在)	②R8 積立て※	③R8取崩し (当初予算ベース)	①+②-③
財政調整基金	8,585	994	3,980	5,599
公共公益施設整備基金	2,967	91	0	3,058
合 計	11,552	1,085	3,980	8,657

※財政調整基金のR8積立て額994百万円は臨時財政対策債償還基金費分950百万円を含む。

## (3) 地方債残高について

(単位：百万円)

会 計	R7末見込み A	R8末見込み B	増減額 B - A
一般会計	80,004	76,242	▲ 3,762
介護保険事業特別会計	129	1,174	1,045
土地取得事業特別会計	2,066	1,868	▲ 198
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	127	118	▲ 9
病院事業会計	9,017	8,048	▲ 969
公共下水道事業会計	66,595	63,559	▲ 3,036
合 計	157,938	151,009	▲ 6,929

### ●一般会計の地方債残高について【臨時財政対策債除き】

(単位：百万円)

R6		R7			R8		
残高	発行	元金償還	残高	発行	元金償還	残高	
39,306	6,653	4,544	41,415	5,448	5,164	41,699	
▲ 957	対前年増減		2,109	対前年増減		284	

### <参考：臨時財政対策債の新規発行額推移>

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7(予算)	R8(予算)
臨時財政対策債の発行	4,099	4,075	2,423	1,465	722	0	0



**V. 令和8年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる**

**社会保障施策に要する経費**

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 4,622,000 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 77,516,840 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	障がい者福祉事業	14,937,877	10,628,803	2,200	4,513	4,302,361
	高齢者福祉事業	1,012,114	470,359		100,584	441,171
	児童福祉事業	28,105,715	16,672,455	118,600	930,846	10,383,814
	生活保護事業	15,324,106	11,368,324		100,500	3,855,282
	その他社会福祉事業	804,994	215,009	22,500	52,419	515,066
	小計	60,184,806	39,354,950	143,300	1,188,862	19,497,694
社会保険	国民健康保険事業	3,074,487	1,508,152			1,566,335
	介護保険事業	5,083,484	294,150			4,789,334
	後期高齢者医療事業	4,957,871	890,316			4,067,555
	小計	13,115,842	2,692,618	0	0	10,423,224
保健衛生	予防事業	1,132,683	103,054		4,333	1,025,296
	市民保健事業	462,502	51,773		21,283	389,446
	母子保健事業	724,692	358,836		15,011	350,845
	診療所事業	118,901			66,700	52,201
	病院事業	899,608				899,608
	その他保健衛生事業	877,806	21,119		40,643	816,044
	小計	4,216,192	534,782	0	147,970	3,533,440
合計		77,516,840	42,582,350	143,300	1,336,832	33,454,358
						うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 4,622,000

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日 総税都第2号)通知により、「引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策に要する経費に充て、事務経費や事務職員等人件費には充てないようにする」とこととされていることから、一部の経費については、予算額(予算書の金額)と異なる。

## 4. 歳入にあらわれた特徴

(1) 市税 419億3,050万円（計画額 425億3,050万円）  
（前年度比 6億250万円、1.5%）

（単位：千円）

区 分	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増減額		構成比 (%)
			A-B	増減率 (%)	
個人市民税	( 15,868,600 )	( 15,454,300 )	( 414,300 )	( 2.7 )	36.4
	15,268,600	14,854,300	414,300	2.8	
法人市民税	2,991,500	3,213,200	▲ 221,700	▲ 6.9	7.1
固定資産税	17,719,400	17,329,500	389,900	2.2	42.3
市たばこ税	1,892,500	1,893,500	▲ 1,000	▲ 0.1	4.5
都市計画税	3,617,100	3,569,400	47,700	1.3	8.6
その他	441,400	468,100	▲ 26,700	▲ 5.7	1.1
合 計	( 42,530,500 )	( 41,928,000 )	( 602,500 )	( 1.4 )	100.0
	41,930,500	41,328,000	602,500	1.5	

注) ( )は計画額を示し、令和8年度の計画額と予算額の差6億円は、補正財源として当初予算には計上していない。

### ＜主な増減の要因＞

#### ①個人市民税

賃上げに伴い、令和8年度は対前年度で増収と見込む。

#### ②法人市民税

外需の下振れリスクや物価高による個人消費の低迷等から、令和8年度は対前年度で減収と見込む。

#### ③固定資産税

土地においては下落修正、地目変更、地積変更等の状況、家屋においては新築・増築による増加と滅失による減少等の状況、償却資産においては税収の推移をふまえた結果、対前年度で増収と見込む。

#### ④都市計画税

土地・家屋について、固定資産税と同様に対前年度で増収と見込む。

(2) 地方特例交付金 4億3,400万円（前年度比 1億1,110万円、34.4%）

（単位：千円）

区 分	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増減額	
			A-B	増減率 (%)
個人住民税減収補填特例交付金	243,000	293,000	▲ 50,000	▲ 17.1
自動車税減収補填特例交付金	128,000	0	128,000	皆増
軽自動車税減収補填特例交付金	37,000	0	37,000	皆増
地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	17,000	0	17,000	皆増
定額減税減収補填特例交付金	0	4,900	▲ 4,900	皆減
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	9,000	25,000	▲ 16,000	▲ 64.0
合 計	434,000	322,900	111,100	34.4

### (3) 地方交付税

186億8,000万円 (計画額 189億8,000万円)  
(前年度比 21億8,000万円、13.2%)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
普通交付税	( 18,440,000 ) 18,140,000	( 16,160,000 ) 15,960,000	( 2,280,000 ) 2,180,000	( 14.1 ) 13.7
特別交付税	540,000	540,000	0	0.0
合 計	( 18,980,000 ) 18,680,000	( 16,700,000 ) 16,500,000	( 2,280,000 ) 2,180,000	( 13.7 ) 13.2

注) ( )は計画額を示し、令和8年度の計画額と予算額の差3億円は、補正財源として当初予算には計上していない。

### (4) 繰入金

48億2,911万円 (前年度比 3億7,141万4千円、8.3%)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
財政調整基金繰入金	3,980,000	3,520,000	460,000	13.1
その他の繰入金	849,110	937,696	▲ 88,586	▲ 9.4
合 計	4,829,110	4,457,696	371,414	8.3

### (5) 市債

54億4,820万円 (前年度比 ▲4億1,870万円、▲7.1%)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	
	A	B	A-B	増減率(%)
臨時財政対策債	0	0	0	—
借換債	1,248,000	762,000	486,000	63.8
水道事業債	446,000	299,200	146,800	49.1
事業充当市債	3,754,200	4,805,700	▲ 1,051,500	▲ 21.9
うち都市計画道路整備事業債	456,200	102,900	353,300	343.3
うち西郡住宅整備改善事業債	739,100	1,482,500	▲ 743,400	▲ 50.1
うち萱振住宅整備改善事業債	0	194,600	▲ 194,600	皆減
うち小学校施設整備事業債	156,900	573,200	▲ 416,300	▲ 72.6
合 計	5,448,200	5,866,900	▲ 418,700	▲ 7.1

### 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込み A	令和8年度 発行見込み B	令和8年度 元金償還見込み C	令和8年度末 現在高見込み D=A+B-C	対前年度末 増減額見込み D-A
特例的な地方債	42,969,950	38,819,607	—	4,084,140	34,735,467	▲ 4,084,140
住民税等減税補てん債	81,135	24,566	—	24,566	0	▲ 24,566
臨時財政対策債	42,669,080	38,588,978	—	4,045,894	34,543,084	▲ 4,045,894
減収補てん債	219,735	206,063	—	13,680	192,383	▲ 13,680
事業充当等地方債	39,005,474	41,184,433	5,448,200	5,125,848	41,506,785	322,352
合 計	81,975,424	80,004,040	5,448,200	9,209,988	76,242,252	▲ 3,761,788

## 5. 歳出にあらわれた特徴

### (1) 人件費 226億379万6千円

(前年度比 15億936万2千円、7.2%) 市民一人当たり 87,666 円

(単位：人、千円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減	増 減 率
一般職職員数(人)	1,762	1,757	5	0.3
一般職給料	7,250,030	6,934,216	315,814	4.6
一般職職員手当等(退職手当除く)	5,985,258	5,650,819	334,439	5.9
うち選挙関連手当	3,920	30,664	▲ 26,744	▲ 87.2
退職手当	536,049	160,119	375,930	234.8
共済費	3,752,236	3,476,696	275,540	7.9
報酬	341,117	474,605	▲ 133,488	▲ 28.1
会計年度任用職員	4,589,751	4,244,908	344,843	8.1
その他の人件費	149,355	153,071	▲ 3,716	▲ 2.4
合 計	22,603,796	21,094,434	1,509,362	7.2

### (2) 扶助費 365億4,069万3千円

(前年度比 9億2,042万2千円、2.6%) 市民一人当たり 141,718 円

<増減の主なもの>

(単位：千円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減 額	増 減 率
施設型給付費・施設等利用費	10,007,942	9,134,692	873,250	9.6
子ども医療助成費	1,101,423	1,052,020	49,403	4.7
生活保護費	15,196,089	15,109,918	86,171	0.6
予防接種事故対策経費	73,017	158,136	▲ 85,119	▲ 53.8

### (3) 公債費 96億9,256万6千円

(前年度比 6億8,160万9千円、7.6%)

借換償還元金除く 84億4,456万6千円

(前年度比 1億9,560万9千円、2.4%) 市民一人当たり 32,751 円

<増減の主なもの>

(単位：千円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減 額	増 減 率
元金	9,209,988	8,624,184	585,804	6.8
借換償還元金	1,248,000	762,000	486,000	63.8
その他の長期債償還元金	7,961,988	7,862,184	99,804	1.3
利子	482,578	386,773	95,805	24.8
長期債利子	462,578	370,773	91,805	24.8
一時借入金利子	20,000	16,000	4,000	25.0

- (4) 物件費 146億5,658万5千円  
(前年度比 8,977万円、0.6%) 市民一人当り 56,844 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
I C T利活用・システム基盤整備運営事業経費	801,100	706,871	94,229	13.3
市民税課事務経費	566,774	132,616	434,158	327.4
各種予防接種経費	974,391	1,223,864	▲ 249,473	▲ 20.4
万博会場への子ども無料招待事業経費(小・中学生)	0	111,042	▲ 111,042	皆減

- (5) 補助費等 271億5,231万8千円  
(前年度比 19億4,026万7千円、7.7%) 市民一人当り 105,307 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
介護給付事業経費	6,693,885	6,219,230	474,655	7.6
訓練等給付事業経費	5,877,680	5,099,756	777,924	15.3
障がい児通所給付事業経費	2,895,171	2,580,263	314,908	12.2
病院事業会計繰出金	1,774,885	1,606,600	168,285	10.5

- (6) 繰出金 131億6,000万2千円  
(前年度比 7億9,608万8千円、6.4%) 市民一人当り 51,039 円

〈増減の主なもの〉

(単位:千円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	3,074,487	3,125,786	▲ 51,299	▲ 1.6
介護保険事業特別会計	5,083,484	4,474,968	608,516	13.6
後期高齢者医療事業特別会計	4,957,871	4,724,784	233,087	4.9
土地取得事業特別会計	32,850	31,412	1,438	4.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	11,310	6,964	4,346	62.4

## (7) 投資的経費

61億5,730万8千円

(前年度比 ▲17億5,174万4千円、▲22.1%)

市民一人当たり 23,880 円

事業名	令和8年度 事業費(A)	左の財源内訳				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市整備事業	1,572,245	69,879	162,667	956,700	38,421	344,578
1) 街路事業	687,209		160,381	456,200	21	70,607
2) 街区内道路整備事業	16,011	2,525		8,500		4,986
3) 公園緑地整備事業	90,780	4,750		50,600	11,100	24,330
4) 道路整備事業	494,590	38,932		282,000	27,000	146,658
5) 河川整備事業	104,360	1,172	586	71,200		31,402
6) 土地改良事業	49,933			19,100		30,833
7) 久宝寺寺内町景観整備事業	2,000					2,000
8) 近鉄河内山本駅周辺整備事業	127,362	22,500	1,700	69,100	300	33,762
2. 住宅整備事業	1,106,003	174,275		837,500	35,947	58,281
1) 安中住宅整備改善事業	44,614	6,167		34,500		3,947
2) 西郡住宅整備改善事業等	934,221	164,928		739,100		30,193
3) 萱振住宅整備改善事業						
4) 既設住宅等改善事業	127,168	3,180		63,900	35,947	24,141
3. 学校教育施設整備事業	873,831	48,872		506,000		318,959
1) 特別支援教育施設整備事業	12,220					12,220
2) 小学校施設整備事業	278,841			151,000		127,841
3) 中学校施設整備事業	257,270	20,913		155,100		81,257
4) 学校給食施設整備事業	325,500	27,959		199,900		97,641
4. その他事業	2,605,229	471,242	281,501	1,236,600	84,123	531,763
1) 庁舎機能更新事業	135,470			84,200	24,262	27,008
2) 人権コミュニティセンター及び周辺施設整備事業	44,699				1,000	43,699
3) 男女共同参画拠点施設整備事業	9,291			7,900		1,391
4) 災害対策事業	28,346			25,900	524	1,922
5) 認定こども園等施設整備費補助金	303,667	199,925	2,520	79,900		21,322
6) 病児保育施設整備補助金	36,378	12,126	12,126		12,126	
7) スクールキッズ・スクエア整備事業	6,877	3,000			3,877	
8) 公共施設脱炭素推進事業	127,933	67,225		39,900		20,808
9) 消防施設整備事業	673,378	42,157		466,900		164,321
10) 各施設整備事業	917,084	146,809	9,112	498,300	41,811	221,052
11) 投資的補助金・負担金	287,705		257,743	11,700	523	17,739
12) 大型備品購入事業	34,401			21,900		12,501
総合計	6,157,308	764,268	444,168	3,536,800	158,491	1,253,581

(単位：千円)

令和7年度 事業費(Ｂ)	増 減 (Ａ)－(Ｂ)	事 業 内 容
1,399,516	172,729	
192,112	495,097	久宝寺線整備事業、ＪＲ八尾駅前線整備事業 等
20,433	▲ 4,422	地区計画道路整備事業 等
104,954	▲ 14,174	公園整備事業、緑地整備事業
516,052	▲ 21,462	橋りょう等長寿命化事業、道路新設改良事業、交通安全施設等整備事業 等
234,720	▲ 130,360	河川改修事業、水路整備事業 等
79,657	▲ 29,724	玉串川護岸整備事業 等
2,000		民間家屋修景整備補助金
249,588	▲ 122,226	近鉄河内山本駅周辺整備事業
2,887,359	▲ 1,781,356	
13,691	30,923	安中住宅機能更新事業
2,534,975	▲ 1,600,754	西郡住宅機能更新事業
225,248	▲ 225,248	
113,445	13,723	既設住宅改善事業
1,530,730	▲ 656,899	
12,220		特別支援教育施設整備事業
789,792	▲ 510,951	施設整備事業、施設機能更新事業（体育館エアコン改良整備事業、曙川小学校体育館外装改修工事 等）
181,494	75,776	施設整備事業、施設機能更新事業（体育館エアコン改良整備事業、成法中学校校舎等外装改修工事 等）
547,224	▲ 221,724	既設小学校給食施設更新事業、小学校給食施設整備事業
2,091,447	513,782	
117,134	18,336	本館東側昇降機更新事業 等
10,457	34,242	（仮称）桂３館複合施設整備事業
	9,291	男女共同参画拠点施設整備事業
69,298	▲ 40,952	防災行政無線屋外拡声子局更新事業 等
198,811	104,856	認定こども園等施設整備費補助金
	36,378	病児保育施設整備補助金
4,000	2,877	スクールキッズ・スクエア整備事業
73,870	54,063	リサイクルセンター学習プラザ改修事業 等
376,919	296,459	消防本部庁舎設計、南西部消防署所建設工事、消防資機材整備事業 等
1,007,123	▲ 90,039	史跡等保存活用事業、体育施設整備事業、リサイクルセンター改修事業 等
204,758	82,947	地域医療介護総合確保基金事業補助金 等
29,077	5,324	し尿運搬車購入、清掃運搬車購入 等
7,909,052	▲ 1,751,744	

## 6. 令和8年度の主な事業

(単位:千円)

2.就学前教育・保育の充実

病児保育事業	240,472	80,657	79,657		80,158		161,771	78,701	民生費	103
--------	---------	--------	--------	--	--------	--	---------	--------	-----	-----

3.子どもの学びと育ちの充実

教育振興基本計画の推進	15,323	3,290	3,290			8,743	19,583	▲ 4,260	教育費	149 153
不登校児童生徒支援事業	10,075	368	5,355			4,352	12,010	▲ 1,935	教育費	149
小学校給食管理運営業務	871,744				45,800	825,944	844,785	26,959	教育費	161 163
中学校給食管理運営業務	628,539				113,100	515,439	655,000	▲ 26,461	教育費	163

4.子ども・若者がチャレンジできる環境づくり

スクールキッズ・スクエア事業	71,405	30,985			40,420		25,869	45,536	民生費	109
----------------	--------	--------	--	--	--------	--	--------	--------	-----	-----

5.やおプロモーションの推進

やおプロモーション推進事業	6,644	2,601				4,043	47,433	▲ 40,789	総務費	81
観光魅力創造事業	46,318		490		35,646	10,182	53,626	▲ 7,308	産業費	133

8.芸術文化の魅力を活かした豊かなまちづくり

芸術文化振興事業	38,899				13,900	24,999	48,614	▲ 9,715	総務費 産業費	85 133
----------	--------	--	--	--	--------	--------	--------	---------	------------	-----------

9.地域経済を支える産業の振興

オープンイノベーション推進事業	25,030				25,030		35,366	▲ 10,336	産業費	133
-----------------	--------	--	--	--	--------	--	--------	----------	-----	-----

12.住みたい・住み続けたい良質な住まいづくり

既存市営住宅等改修事業	127,168	3,180		63,900	35,947	24,141	113,445	13,723	土木費	143
-------------	---------	-------	--	--------	--------	--------	---------	--------	-----	-----

14.魅力ある都市づくりの推進

近鉄河内山本駅周辺整備事業	127,362	22,500	1,700	69,100	300	33,762	249,588	▲ 122,226	土木費	143
国有地等有効活用検討事業	8,488				1,911	6,577	1,964	6,524	土木費	141
都市計画道路整備事業	687,209		160,381	456,200	21	70,607	192,112	495,097	土木費	141



(単位:千円)

(単位:千円)

施策	事業	R8予算	左 の 財 源 内 訳					R7予算	増減額	款	予算書 ページ
		(A)	国	府	地方債	その他	一般財源	(B)	(A)-(B)		
17.防災・防犯・緊急事態対応力の向上											
	地区防災推進事業	6,420				2,700	3,720	4,882	1,538	総務費	85
	地域防犯活動支援事業	140,313			45,500	93,832	981	45,897	94,416	総務費	83
18.消防力の強化											
	消防庁舎機能更新事業	525,797			381,400		144,397	91,778	434,019	消防費	147
19.健康づくりの推進											
	健康づくり推進事業	27,766				16,121	11,645	34,328	▲ 6,562	衛生費	115
	健康増進事業(がん検診)	335,905	5,592			5	330,308	339,060	▲ 3,155	衛生費	117
22.良好な生活環境の確保・地球環境の保全											
	ゼロカーボンシティやお推進事業	6,341			1,200	311	4,830	192,545	▲ 186,204	衛生費	119
	リサイクルセンター学習プラザの 管理運営事業	129,807	67,225		38,700	16	23,866	12,730	117,077	衛生費	123
27.一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会の推進											
	男女共同参画推進事業	28,396	7,214	371	7,900	42	12,869	21,406	6,990	総務費	81
31.生涯学習とスポーツの振興											
	家庭教育学級事業	1,324					1,324	1,094	230	教育費	157
33.公共施設マネジメントの推進											
	人権コミュニティセンター及び周 辺施設整備事業	44,699				1,000	43,699	10,457	34,242	総務費	81
34.行財政改革の推進											
	ICT利活用・システム基盤整備運 営事業	805,953	128,212		47,100	2,202	628,439	716,610	89,343	総務費	85
総 合 計		4,957,397	351,824	251,244	1,111,000	508,462	2,734,867	3,931,953	1,025,444		

## 7. 令和8年度 款別・性質別集計表

<div> <div>款</div> <div>性質別</div> </div>	1	2	3	4	5	6
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	産 業 費
人 件 費	406,708	7,862,902	5,082,423	2,614,048	62,732	238,286
物 件 費	28,959	4,041,898	2,179,326	3,291,821	50,281	130,835
維 持 補 修 費		19,490	1,850			300
扶 助 費			35,416,427	857,108		
補 助 費 等	22,055	428,741	17,974,469	3,824,266	62,147	158,311
公 債 費						
繰 出 金		32,850	13,127,152			
積 立 金		1,269,658	285,251			56,315
投資・出資・貸付金						242,000
投 資 の 経 費		250,309	704,687	435,377	13,048	57,377
予 備 費						
合 計	457,722	13,905,848	74,771,585	11,022,620	188,208	883,424

(単位:千円)

7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 公 債 費	11 諸 支 出 金	12 予 備 費	合 計
1, 135, 412	2, 234, 028	2, 967, 257				22, 603, 796
818, 611	168, 316	3, 946, 538				14, 656, 585
411, 275						432, 915
		267, 158				36, 540, 693
4, 476, 668	32, 607	173, 054				27, 152, 318
			9, 692, 566			9, 692, 566
						13, 160, 002
85, 167		30, 963				1, 727, 354
		128, 100				370, 100
2, 689, 657	673, 378	1, 333, 365		110		6, 157, 308
					120, 000	120, 000
9, 616, 790	3, 108, 329	8, 846, 435	9, 692, 566	110	120, 000	132, 613, 637

## 8. 特別会計及び企業会計 款別比較表

### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入					歳 出				
区 分	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和8年度 予算額 (D)	令和7年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 国民健康保険料	4,964,115	4,989,096	▲ 24,981	▲ 0.5	1 総務費	546,073	595,486	▲ 49,413	▲ 8.3
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	2 保険給付費	17,229,470	17,371,975	▲ 142,505	▲ 0.8
3 国庫支出金	12,588	66,715	▲ 54,127	▲ 81.1	3 国民健康保険事業費納付金	7,486,016	7,552,672	▲ 66,656	▲ 0.9
4 府支出金	17,465,027	17,598,443	▲ 133,416	▲ 0.8	4 保健事業費	250,232	249,784	448	0.2
5 財産収入	7,000	2,000	5,000	250.0	5 基金積立金	7,000	2,000	5,000	250.0
6 繰入金	3,174,487	3,225,786	▲ 51,299	▲ 1.6	6 公債費	2,000	2,000	0	0.0
7 諸収入	32,774	37,077	▲ 4,303	▲ 11.6	7 諸支出金	35,300	45,300	▲ 10,000	▲ 22.1
					8 予備費	100,000	100,000	0	0.0
歳 入 合 計	25,656,091	25,919,217	▲ 263,126	▲ 1.0	歳 出 合 計	25,656,091	25,919,217	▲ 263,126	▲ 1.0

### 2 財産区特別会計

1 財産区収入	3,341	3,212	129	4.0	1 財産区費	1,841	1,712	129	7.5
2 地区財産区収入	341	71	270	380.3	2 地区財産区費	341	71	270	380.3
					3 予備費	1,500	1,500	0	0.0
歳 入 合 計	3,682	3,283	399	12.2	歳 出 合 計	3,682	3,283	399	12.2

### 3 介護保険事業特別会計

1 介護保険料	6,091,204	5,887,100	204,104	3.5	1 総務費	606,737	532,468	74,269	13.9
2 使用料及び手数料	6	6	0	0.0	2 保険給付費	32,252,863	27,979,099	4,273,764	15.3
3 国庫支出金	8,386,910	7,500,005	886,905	11.8	3 地域支援事業費	1,132,104	971,349	160,755	16.5
4 支払基金交付金	8,977,528	7,781,825	1,195,703	15.4	4 特別対策事業費	1,333	1,848	▲ 515	▲ 27.9
5 府支出金	4,533,793	3,903,847	629,946	16.1	5 基金積立金	15,765	16,304	▲ 539	▲ 3.3
6 財産収入	247	1,319	▲ 1,072	▲ 81.3	6 公債費	1,644	1,644	0	0.0
7 繰入金	5,083,484	4,536,345	547,139	12.1	7 諸支出金	106,718	105,821	897	0.8
8 諸収入	4,354	3,086	1,268	41.1	8 予備費	5,000	5,000	0	0.0
9 市債	1,044,638	0	1,044,638	皆増					
歳 入 合 計	34,122,164	29,613,533	4,508,631	15.2	歳 出 合 計	34,122,164	29,613,533	4,508,631	15.2

### 4 後期高齢者医療事業特別会計

1 後期高齢者医療保険料	4,686,385	4,138,001	548,384	13.3	1 総務費	261,520	256,267	5,253	2.0
2 使用料及び手数料	10	11	▲ 1	▲ 9.1	2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,398,473	8,655,383	743,090	8.6
3 国庫支出金	10,539	44,784	▲ 34,245	▲ 76.5	3 諸支出金	7,020	7,020	0	0.0
4 繰入金	4,957,871	4,724,784	233,087	4.9	4 予備費	3,000	3,000	0	0.0
5 繰越金	10	10	0	0.0					
6 諸収入	15,198	14,080	1,118	7.9					
歳 入 合 計	9,670,013	8,921,670	748,343	8.4	歳 出 合 計	9,670,013	8,921,670	748,343	8.4

### 5 土地取得事業特別会計

1 財産収入	587,676	458,834	128,842	28.1	1 土地取得費	390,222	343,251	46,971	13.7
2 繰入金	32,850	31,412	1,438	4.6	2 公債費	618,700	488,200	130,500	26.7
3 諸収入	296	5	291	5,820.0	3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
4 市債	389,100	342,200	46,900	13.7					
歳 入 合 計	1,009,922	832,451	177,471	21.3	歳 出 合 計	1,009,922	832,451	177,471	21.3

### 6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 繰入金	11,310	6,964	4,346	62.4	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,180	26,452	▲ 6,272	▲ 23.7
2 繰越金	4,359	52,816	▲ 48,457	▲ 91.7	2 公債費	17,663	44,461	▲ 26,798	▲ 60.3
3 諸収入	23,452	28,319	▲ 4,867	▲ 17.2	3 諸支出金	9,278	17,186	▲ 7,908	▲ 46.0
4 市債	8,000	0	8,000	皆増					
歳 入 合 計	47,121	88,099	▲ 40,978	▲ 46.5	歳 出 合 計	47,121	88,099	▲ 40,978	▲ 46.5

## 7 病院事業会計

収 入 支 出  
(収益の収支)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和8年度 予算額 (D)	令和7年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 医業収益	14,703,582	15,013,869	▲ 310,287	▲ 2.1	1 医業費用	16,565,611	16,674,012	▲ 108,401	▲ 0.7
2 医業外収益	1,128,675	1,110,468	18,207	1.6	2 医業外費用	191,183	232,240	▲ 41,057	▲ 17.7
3 特別利益	7,166	3,562	3,604	101.2	3 特別損失	40,243	22,536	17,707	78.6
					4 予備費	6,000	6,000	0	0.0
収 入 合 計	15,839,423	16,127,899	▲ 288,476	▲ 1.8	支 出 合 計	16,803,037	16,934,788	▲ 131,751	▲ 0.8

(資本の収支)

1 企業債	518,000	858,000	▲ 340,000	▲ 39.6	1 建設改良費	620,698	1,029,133	▲ 408,435	▲ 39.7
2 出資金	50,000	0	50,000	皆増	2 企業債償還金	1,487,086	1,325,705	161,381	12.2
3 負担金	800,920	683,459	117,461	17.2					
4 寄附金	3,000	0	3,000	皆増					
収 入 合 計	1,371,920	1,541,459	▲ 169,539	▲ 11.0	支 出 合 計	2,107,784	2,354,838	▲ 247,054	▲ 10.5

## 8 公共下水道事業会計

収 入 支 出  
(収益の収支)

(単位:千円、%)

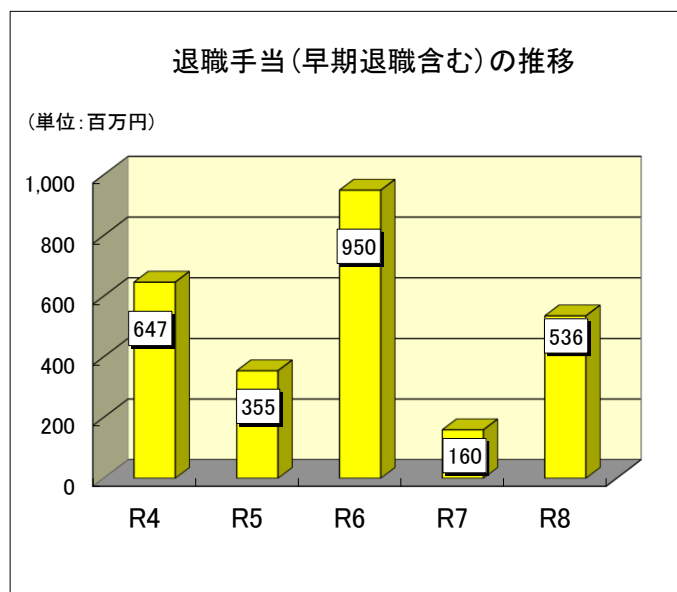
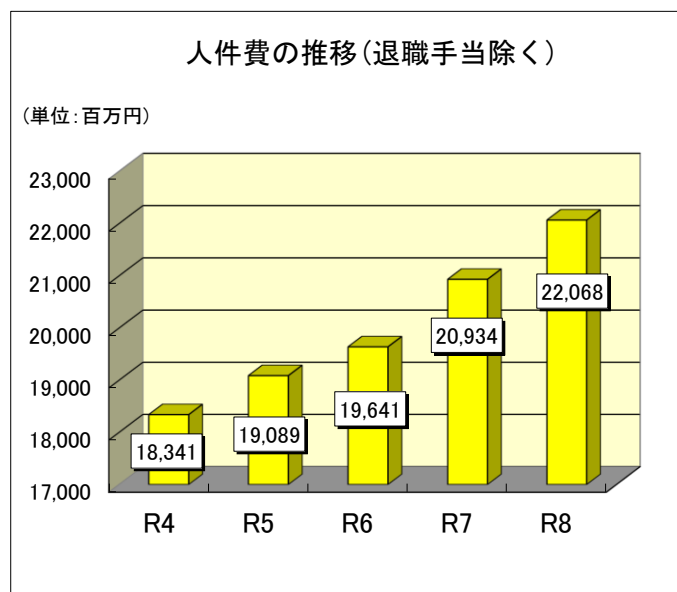
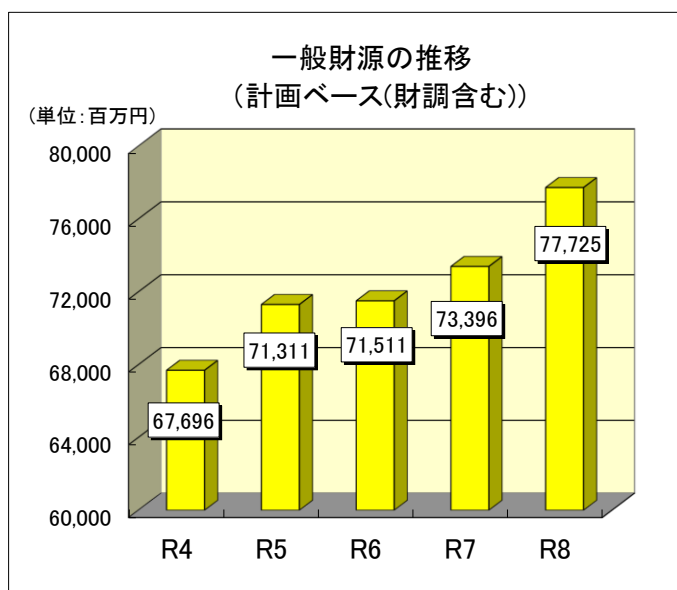
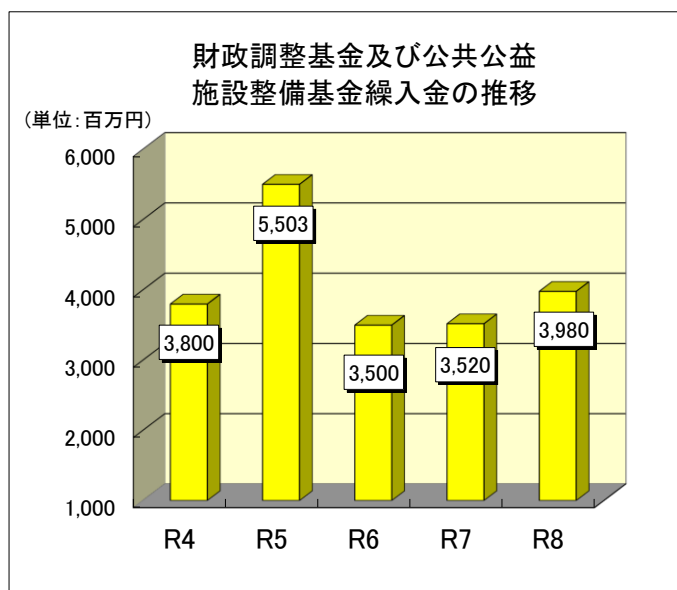
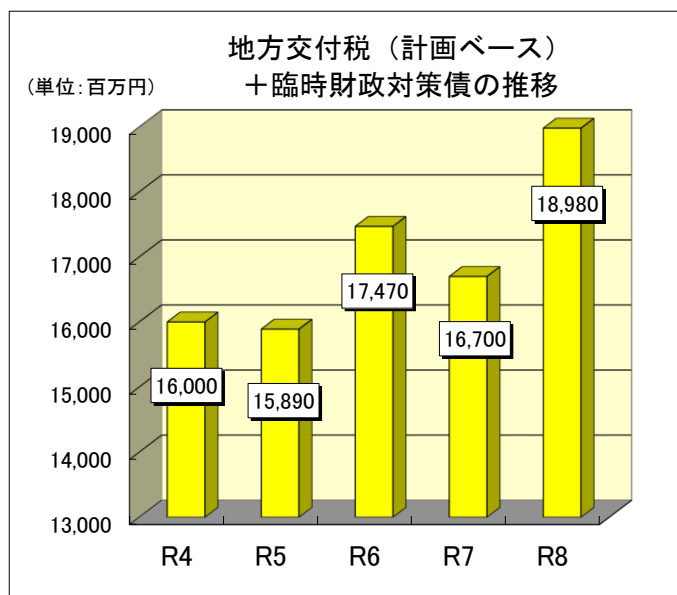
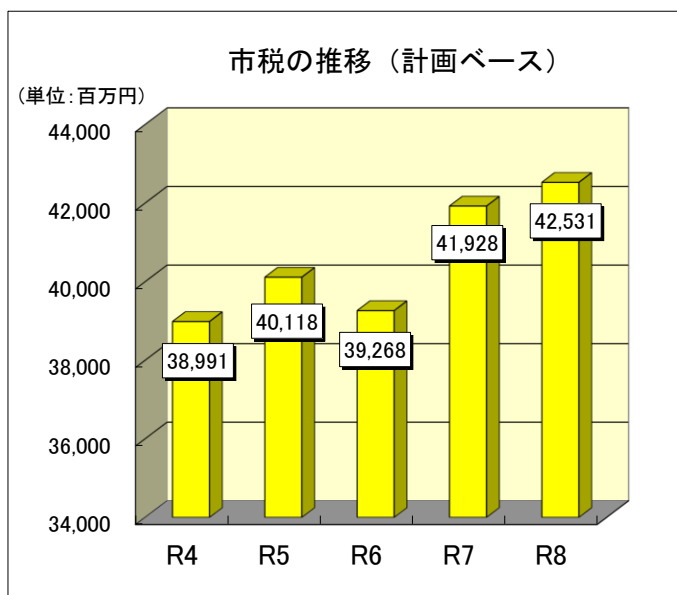
区 分	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和8年度 予算額 (D)	令和7年度 予算額 (E)	差 引 (F)	増減率 (F)/(E) *100
1 営業収益	8,160,637	8,012,515	148,122	1.8	1 営業費用	8,941,920	8,556,006	385,914	4.5
2 営業外収益	1,945,053	1,924,195	20,858	1.1	2 営業外費用	932,613	1,028,280	▲ 95,667	▲ 9.3
					3 予備費	12,000	12,000	0	0.0
収 入 合 計	10,105,690	9,936,710	168,980	1.7	支 出 合 計	9,886,533	9,596,286	290,247	3.0

(資本の収支)

1 企業債	2,701,200	3,208,400	▲ 507,200	▲ 15.8	1 建設改良費	2,211,920	1,688,292	523,628	31.0
2 他会計出資金	642,271	593,558	48,713	8.2	2 固定資産購入費	9,198	11,117	▲ 1,919	▲ 17.3
3 国府補助金	196,000	65,000	131,000	201.5	3 企業債償還金	5,737,463	6,304,678	▲ 567,215	▲ 9.0
4 負担金等	8,182	30,780	▲ 22,598	▲ 73.4					
収 入 合 計	3,547,653	3,897,738	▲ 350,085	▲ 9.0	支 出 合 計	7,958,581	8,004,087	▲ 45,506	▲ 0.6

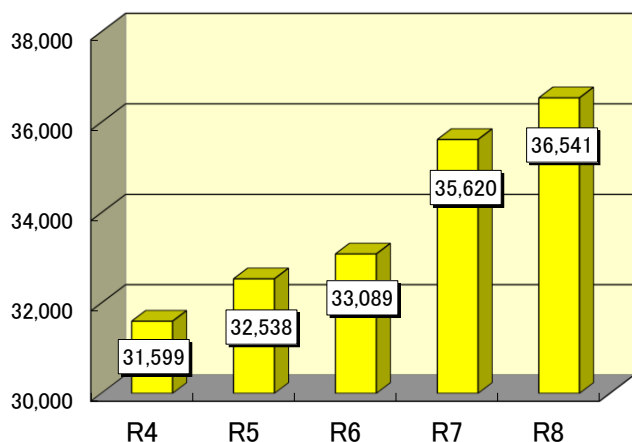
# 【資料】 歳入・歳出(一般会計)の主なものの状況

※R5は6月補正後の額



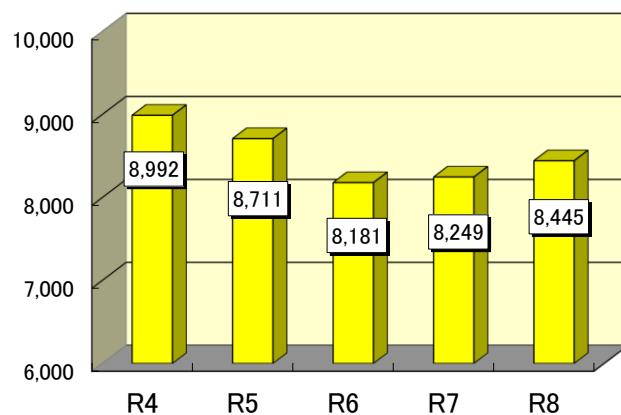
### 扶助費の推移

(単位: 百万円)



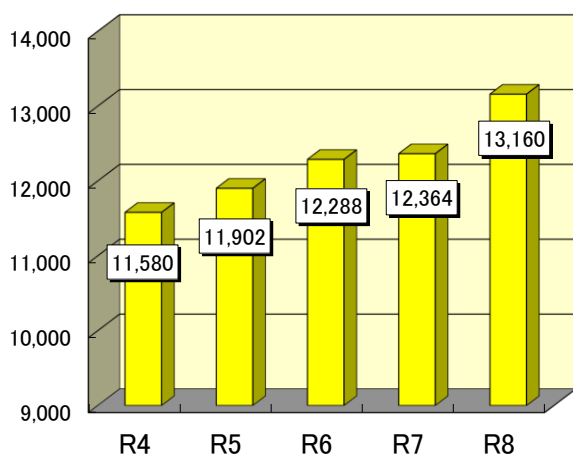
### 公債費の推移 (借換元金除く)

(単位: 百万円)



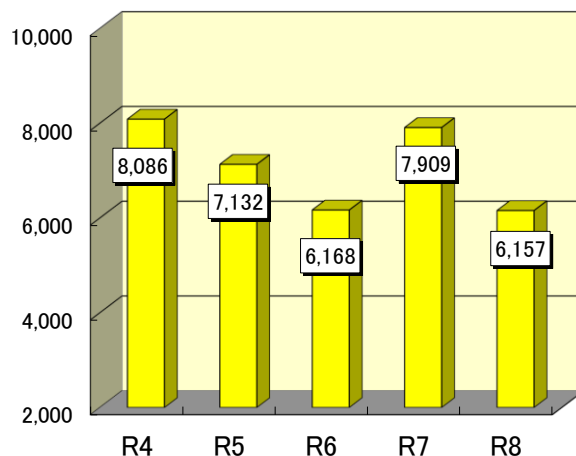
### 繰出金の推移

(単位: 百万円)



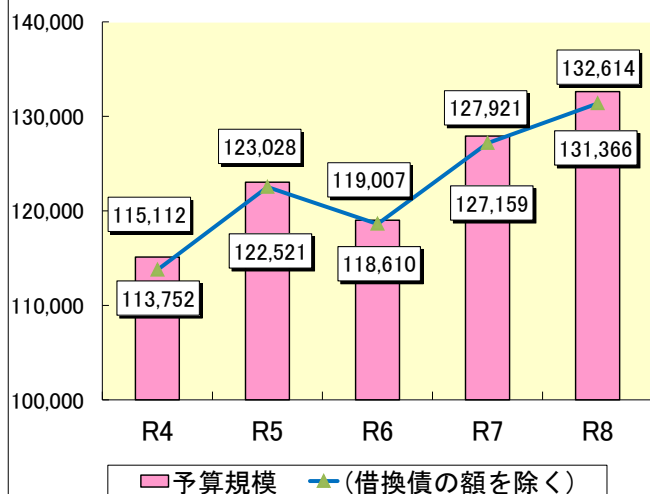
### 投資的経費の推移

(単位: 百万円)



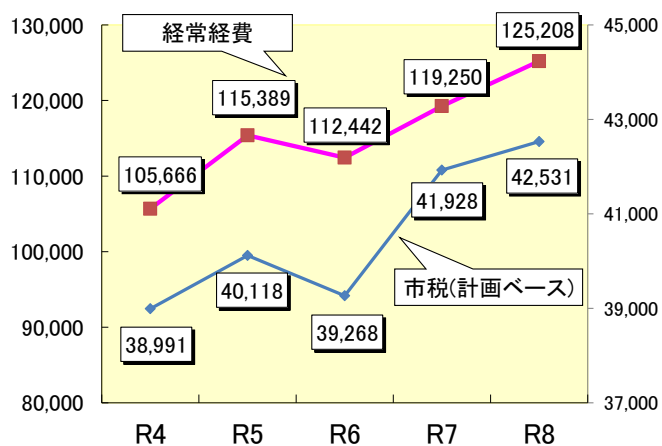
### 一般会計の予算規模

(単位: 百万円)



### 経常経費と市税の推移

(単位: 百万円)



※ 経常経費は、借換償還元金を除く。

※ 借換債…既存の市債の借換のために発行する市債のこと。  
実質的な歳入歳出規模を見るにあたってこの分を除いたものも表記。